

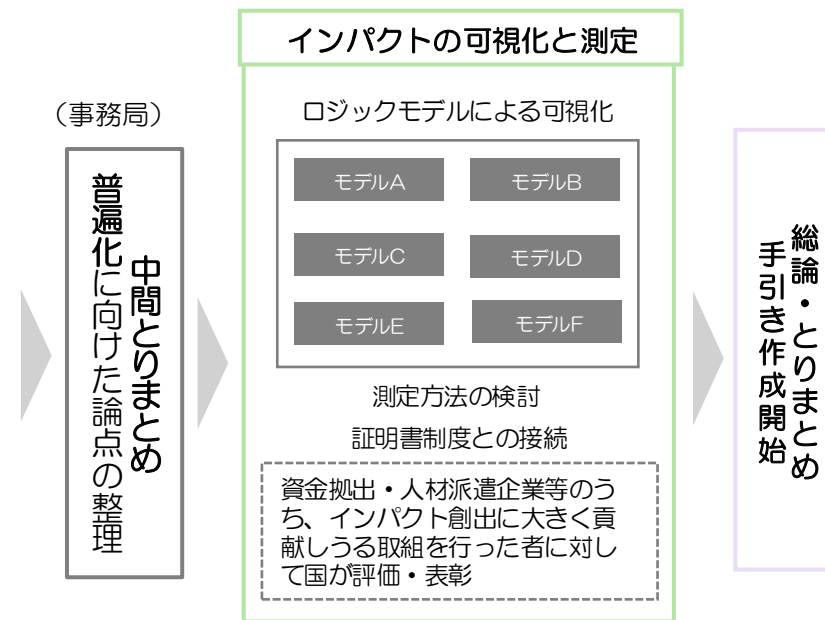
第4回検討会の振り返り及び対応方針について



2026年1月

第4回検討会における検討事項

フェーズ	都市企業等が参入する上で必要な要素
企画段階	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参入の目的（短期～長期視点） （既存事業への貢献、収益基盤強化、新規事業、ESG推進、地域経済活性化） ・ 具体的な課題解決方法、支援方法の検討 ・ 関係者とマッチング
実施段階	1. 生産現場による受入れに直接的に係るもの 受入側メリットの把握、農作業の工程分離、現場と企業の橋渡し（中間支援組織、自治体）必要な道具整備（自治体、生産者）等
	2. それ以外 全体コーディネート機能（中間支援組織）、マッチングプラットフォームの提供（中間支援組織）、コミュニケーションの場づくり（自治体、中間支援組織）



※第4回以降については、証明書検討会の進捗状況を鑑みて、検討内容を調整することとする。

- | | | | | |
|--|--|---|--|---|
| <p>【第1回】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農山漁村のコミュニティ維持、関係人口創出に参入する理由と課題（企業が享受するメリット） ・ 社内合意形成の推進と承認プロセス | <p>【第2回】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域との連携について（受入地域が享受するメリット、円滑な企業参入に向けて、受入側・企業側が対応すべきこと） | <p>【第3回】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大企業が農山漁村で取組を持続する上での課題は何か ・ 取組を持続させるためのアプローチ | <p>【第4回】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 証明書取得が生むリターンと活用方法 ・ 証明書取得・活用における課題と対応策 | <p>【第5回】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総論、とりまとめ <p>全4回の検討内容を踏まえ、総論をとりまとめる。また、成果物の作成に向け、方向性について委員・事務局間で擦り合わせを行う。</p> |
|--|--|---|--|---|

第4回検討会の振り返り

第4回検討会では、証明書を人的・事業リターンにつながる活用法が共有された一方で、申請負担の軽減、証明書の認知向上といった課題も明らかになった

開催概要

- 日時：令和7年12月18日 15:30～17:40（オンライン開催）
- 議論テーマ：
 - ① 証明書取得が生むリターンと活用方法
 - ② 証明書取得・活用における課題と対応策

議論の 要旨

① 証明書取得が生むリターンと活用方法

【事業リターン】

- 証明書は、地域との連携や営業活動における信用性向上に資するが、地域や事業内容との関係性次第では、案件獲得や安定的な調達につながる可能性がある

【人的リターン】

- 証明書は、社員のウェルビーイング向上や人材育成、地域の関係人口の拡大に寄与し得る（その効果は取り組み方や企業側の関与度合いに左右される）

② 証明書取得・活用における課題と対応策

- 取得・申請には工数やコストがかかるため、企業間での情報共有や申請手続の簡素化など、負担軽減の工夫が求められる
- 証明書の活用には社会的認知が重要であり、社内理解の醸成に加え、自治体や関係機関への周知が必要である
- 情報開示や資本市場リターンとの関係は現時点では分かりにくく、効果は限定的との指摘がある

振り返り：議論テーマ①企業が証明書を取得することで得られるリターンとその活用方法

証明書の取得・活用により、事業・ブランド・人的側面を中心として多様なリターンが想定され得ることが共有された

具体的な活用方法（議論における代表的なコメント）

- 取組の定量化が社内決裁における説得材料となる
- 証明書取得により取組が公的に可視化され、仕入先からの評価向上と安定調達につながる
- サステナビリティや地域共創に取り組む会社としてのブランド向上につながる
- 証明書取得に貢献した社員の活躍を発信し、人材育成と採用強化につなげる
- 自然の中での活動を、社員のウェルビーイング向上につなげる
- 調達金利を下げられるのか、VCからの資金調達に繋がるのか、といった具体的なメリットがまだ見えてこない
- インパクトが財務的価値にどのようにつながるかを可視化することで、売上への貢献といったメリットが見えてくる
- 他企業との横連携による情報・データの共有や、指標作成の連携ができると良い

議論で挙げられた主なリターンの方向性

【事業リターン】

- 社内決裁や部門間コミュニケーションの円滑化
- サプライチェーンの安定化

【ブランドリターン】

- 企業イメージ向上
- 地域住民・自治体との信頼関係強化

【人的リターン】

- 従業員満足・エンゲージメント向上
- 社員のウェルビーイング向上
- 人材育成
- 採用強化

【資本市場リターン】

- 金融機関・投資家からの評価につながる可能性

【その他のリターン】

- 学習の機会、コミュニティ形成

振り返り：議論テーマ②企業が証明書を取得・活用する上での課題と対応策は何か

証明書の取得・活用にあたっては、運用体制や工数、情報開示、社会的認知といった複数の課題が共有され、企業側の関わり方や制度運営・行政への期待について意見が出された。

	議論で挙げられた主な課題	議論における代表的なコメント	
		企業側に求められる姿勢	事務局・農水省に期待すること
運用	<p>運用体制</p> <ul style="list-style-type: none"> • 社内の関係部署が多く、担当部門だけでは対応しきれない <p>工数・申請コスト</p> <ul style="list-style-type: none"> • 取得に向け相当の工数を要する • 工数が多いとメリットを感じづらくなる 	<ul style="list-style-type: none"> • 申請の窓口となる担当部署や体制を明確にする • 業界横連携での指標・評価基準づくりや既存認証との連携により、重複作業を減らせる仕組みが必要 	<ul style="list-style-type: none"> • 証明書取得に至るまでの工数・プロセスの効率化の検討 • 企業間連携のための場づくり
情報開示	<ul style="list-style-type: none"> • 本業が農山漁村と関係ない場合、マテリアリティとの接続が大きなハードルとなる 	<ul style="list-style-type: none"> • 自社のミッションとの接続やストーリー作りが重要 	
資本市場リターン	<ul style="list-style-type: none"> • 本業が農業でない企業が行う場合、インパクトは限定的な可能性がある • リターンにつなげるには評価機関への周知が必要 • 証明書取得を資本市場リターンにつなげるためのイメージがわきにくい 	<ul style="list-style-type: none"> • インパクトが財務的価値にどのようにつながるのかについて、売上への影響等との関係性も含め、整理が必要 • 本業外の取組によるリターンは、単年度のキャッシュフロー上にはすぐに現れないため、との直接的な結び付きが見えにくい場合が多いため、非財務的価値や中長期的な意義も含めて総合的に評価することが重要 	<ul style="list-style-type: none"> • 証明書取得による行政メリットの検討 • 評価機関への周知 • ガイダンスや証明書マニュアルの充実
証明書の認知	<ul style="list-style-type: none"> • 証明書が認知されていないと社内理解が得にくい • 証明書取得には自治体の協力が不可欠であり証明書への理解が必要 		<ul style="list-style-type: none"> • 証明書の認知向上のための広報 • 自治体への説明、周知